

計 算 書 類

第3期

2017年4月 1日から

2018年3月31日まで

株 式 会 社 J E R A

貸借対照表
(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	199,821	流動負債	147,698
現金及び預金	63,107	買掛金	49,231
売掛金	114,334	短期借入金	63,000
商品	9,180	未払金	32,723
前払費用	610	未払費用	755
その他	12,588	未払法人税等	163
固定資産	451,102	繰延税金負債	1
有形固定資産	641	前受金	491
建物	400	預り金	20
工具器具及び備品	240	その他	1,310
無形固定資産	6,193	固定負債	107,200
商標権	37	長期借入金	100,000
ソフトウェア	2,056	関係会社長期借入金	7,200
ソフトウェア仮勘定	4,099	繰延税金負債	0
投資その他の資産	444,268	負債合計	254,899
投資有価証券	7,216	(純資産の部)	
関係会社株式	406,001	株主資本	396,018
その他の関係会社有価証券	29,930	資本金	5,000
その他	1,119	資本剰余金	373,209
		資本準備金	1,250
		その他資本剰余金	371,959
		利益剰余金	17,809
		その他利益剰余金	17,809
		繰越利益剰余金	17,809
		評価・換算差額等	6
		その他有価証券評価差額金	2
		繰延ヘッジ損益	3
		純資産合計	396,024
資産合計	650,924	負債・純資産合計	650,924

損益計算書
 (2017年4月 1日から
 2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,785,891
売上原価		1,786,206
売上総損失		314
販売費及び一般管理費		5,000
営業損失		5,314
営業外収益		
受取配当金	14,092	
その他	261	14,353
営業外費用		
支払利息	466	
為替差損	86	
その他	47	601
経常利益		8,437
税引前当期純利益		8,437
法人税、住民税及び事業税	3	
法人税等還付税額	△ 152	△ 148
当期純利益		8,586

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2017年4月 1日から
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
					繰 越 利 益 剰 余 金						
当期首残高	5,000	1,250	371,959	373,209	9,222	9,222	387,432	6	—	6	387,438
当期変動額											
当期純利益	—	—	—	—	8,586	8,586	8,586	—	—	—	8,586
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△ 4	3	△ 0	△ 0
当期変動額合計	—	—	—	—	8,586	8,586	8,586	△ 4	3	△ 0	8,586
当期末残高	5,000	1,250	371,959	373,209	17,809	17,809	396,018	2	3	6	396,024

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっております。

無形固定資産は定額法によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・燃料スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象・・・燃料調達債務等

③ ヘッジ方針

当社の業務範囲の内、実需取引に基づくキャッシュフローを対象に、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

燃料スワップ取引については、ヘッジに高い有効性があると認められるため、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、リスク管理方針に従い、原則として為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	326 百万円
----------------	---------

(2) 保証債務等

① 借入金に対する保証債務

Cricket Valley Energy Partners, LLC	21,499百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	12,495百万円
TeaM Energy Corporation	8,246百万円
JERA Trading International Pte. Ltd.	3,953百万円
PT Cirebon Energi Prasarana	3,240百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	3,203百万円
その他	5,277百万円
合計	57,915百万円

② 電力販売契約の履行などに対する保証債務

JERA Energy America LLC	17,146百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	3,857百万円
Chubu Electric Power Korat B.V.	3,144百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション	2,985百万円
TeaM Sual Corporation	1,593百万円
KEPCO Ilijan Corporation	1,147百万円
その他	3,156百万円
合計	33,030百万円

(注)上記①及び②には東京電力ホールディングス株式会社及び中部電力株式会社（以下「保証会社」といいます。）が行っている債務保証が含まれております。保証会社に損失が生じた場合には当社がこれを補填する契約を締結していることから、当社が保証債務を負担した場合と実質的・経済的に同等の効果をもたらすものとして記載しております。

（保証会社別の内訳）

中部電力株式会社	68,704百万円
東京電力ホールディングス株式会社	11,110百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	115,315百万円
関係会社に対する短期金銭債務	3,821百万円
関係会社に対する長期金銭債務	7,200百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	1,748,723百万円
仕入高	47,867百万円
営業取引以外の取引	14,541百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

10,000,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金であり、将来減算一時差異等の全額に評価性引当額を計上しているため繰延税金資産を計上しておりません。

繰延税金負債の発生の主な原因は、繰延ヘッジ損益であります。

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、また短期的な運転資金については短期借入により調達しております。

売掛金は燃料の販売事業収益に係る債権等であり、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先は優良な株主等に限られております。

投資有価証券、関係会社株式及びその他の関係会社有価証券は非上場の有価証券であり、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

長期借入金は事業に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利で調達しております。

買掛金は燃料調達に係る債務であり、主に1ヵ月以内の短期の決済であります。なお外貨建ての買掛金については為替変動リスクに晒されていますが、原則として、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引の実施権限等を定めた社内規程に基づき、燃料調達債務等を対象とした燃料スワップ取引及び為替予約取引を実施しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
① 現金及び預金	63,107	63,107	—
② 売掛金	114,334	114,334	—
負債			
③ 買掛金	49,231	49,231	—
④ 短期借入金	63,000	63,000	—
⑤ 未払金	32,723	32,723	—
⑥ 長期借入金	100,000	100,425	425
⑦ 関係会社長期借入金	7,200	8,448	1,248
⑧ デリバティブ取引※1	5	5	—

※1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 買掛金、④ 短期借入金、⑤ 未払金
- 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 長期借入金、⑦ 関係会社長期借入金
- 長期借入金及び関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- ⑧ デリバティブ取引
- 取引先から提示された価格によっております。なお、為替予約の振当処理は、ヘッジ対象と一体として処理しているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券	7,216
② 関係会社株式	406,001
③ その他の関係会社有価証券	29,930

市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注1)	科目	当事業年度末 残高(注1)
その他の 関係 会 社	中 部 電 力 株 式 会 社	愛 知 県 名 古 屋 市	430,777	電気事業	被所有 直接50%	燃 料 販 売 保 証 債 務 役員の兼任等	LNG販売(注2)	612,182	売掛金	22,123
							保証債務(注3)	68,704	-	-
その他の 関係 会 社	東 京 電 力 フュエル&パワー 株 式 会 社	東 京 都 千 代 田 区	30,000	電気事業	被所有 直接50%	燃 料 販 売 役員の兼任等	LNG販売(注2)	1,134,720	売掛金	86,831
その他の 関係 会 社	東 京 電 力 ホールディングス 株 式 会 社	東 京 都 千 代 田 区	1,400,975	電気事業	被所有 間接50%	保 証 債 務 等	保証債務(注3)	11,110	-	-
子会社	株 式 会 社 常 陸 那 珂 ジェネレーション	茨 城 県 那 珂 郡 東 海 村	4,050	電気事業	所有 間接100%	役員の兼任等	出資(注4,注5)	8,000	-	-
子会社	JERA Freeport Holdings Inc.	ア メ リ カ	百万米ドル 0	投資事業	所有 直接100%	役員の兼任等	出資(注4)	9,619	-	-
子会社	JERA Americas Inc.	ア メ リ カ	百万米ドル 0	投資事業	所有 直接100%	役員の兼任等	出資(注4)	67,018	-	-
子会社	JERA Trading International Pte. Ltd.	シンガポール	百万米ドル 302	投資事業	所有 直接100%	役員の兼任等	出資(注4)	19,302	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には消費税等が含まれておらず、当事業年度末残高には消費税等が含まれております。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注3)「2.貸借対照表に関する注記 (2)保証債務等 (注)」に記載のとおりであります。

(注4)出資は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(注5)新設分割に伴い、株式会社常陸那珂ジェネレーションの株式 8,100百万円及び株式会社常陸那珂ジェネレーションへの長期貸付金 19,230百万円を、JERAパワーインベストメント合同会社へ包括承継しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	39,602円	49銭
1株当たり当期純利益	858円	66銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(重要な会社分割)

東京電力フュエル&パワー株式会社及び中部電力株式会社（以下、「両社」といいます）は、2017年6月8日に締結した合弁契約書に基づき、両社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等の当社への統合（以下、「本事業統合」といいます）に向けて、詳細な検討と必要な手続きを踏まえ2018年2月27日の両社の取締役会の決議を経て、本事業統合に係る対象資産・負債の範囲や詳細スケジュール等について合意いたしました。本合意に基づき、両社の燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を会社分割の方式によって当社に統合させるため、当社は、2018年5月9日の取締役会の決議を経て、同日、両社との間で吸収分割契約を締結（以下、この会社分割を「本件吸収分割」といいます）いたしました。

本件吸収分割については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定です。